

ショートコメント vol.193 (2021年1月20日)

テーマ：緊急事態宣言以降の人の動き (1月12日時点)

～小売・娯楽関連は一定の減少も、オフィス関連の変化は緩慢～

●首都圏での緊急事態宣言の発令

1月8日、政府が首都圏の1都3県を対象とした緊急事態宣言を発令した。12月下旬以降の感染の急拡大に対応した措置であるが、2度目の発令ということもあり、その効果は現時点で不透明である。

関西でも1月13日、3府県を対象に発令されたが、企業、消費者の行動に及ぼす影響は、前回は下回るとの見方が一般的である。前回はウイルスの情報が少なく、企業や消費者は緊急避難的に動きを止めたが、今回は状況が大きく異なる。企業の行動は基本的に採算の取れる範囲内で決定されるほか、消費者も3密を避けるなど、独自の感染防止策を取った上で外出を続けることが予想される。

●宣言以降の人の動き

そういった中、米グーグル社は、自社のサイトで、世界の国や地域、エリア属性ごとに、位置情報による人口流動データを公開している。直近では1月12日分まで公開されており、首都圏を対象とした1月8日の発令以降の動きが把握できる。

それによると、東京の小売・娯楽関連 (retail and recreation) の人出 (平日) は、大きく減少している様子が分かる (図表1)。コロナ前の40%減と、6月初旬以来の減少幅となっており、一定の減少が進んでいると判断できよう。

同じく休日の状況を見ても、人出の減少が確認できる (図表2)。1月1日に大きく減少した後、直近の1月11日はコロナ前の30%強の減少となっている。平日ほどの減少はみられないものの、宣言前に比べ、一定の減少が進んでいることは間違いない。

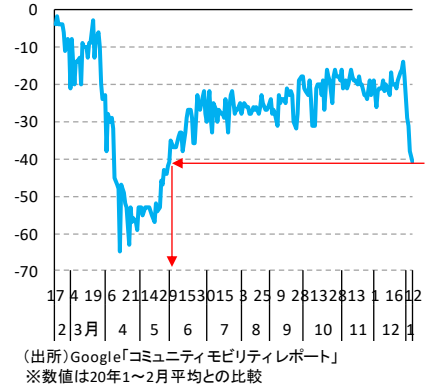
ただし、平日、休日ともに、前回の宣言時に比べると減少が限定的であることは確かである。前回とは消費者の意識に差があることを勘案すれば、この結果は予想どおりともいえるが、この点が感染の抑制効果にどのような影響を及ぼすのか、今後の動向が注目されよう。

●東京と大阪の比較

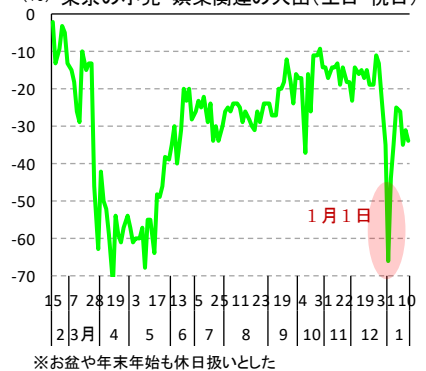
一方、大阪の様子については、緊急事態宣言が発令される前の状態となるが、図表3のようになっている。

東京と同じく、小売・娯楽関連の状況 (平日) をみると、結果として一定の減少はみられるものの、その規模は東京よりも小さい。当然の結果ではあるが、1月12日といえば、すでに大阪でも過去最高の感染者数を記録し、発令も予想された時期にあたる。その点からすれば、動きとしては非常に心もとない。

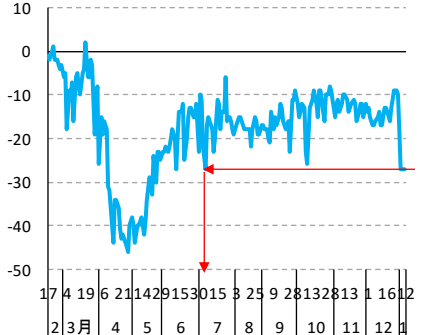
【図表1】 東京の小売・娯楽関連の人出(平日)



【図表2】 東京の小売・娯楽関連の人出(土日・祝日)



【図表3】 大阪の小売・娯楽関連の人出(平日)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

休日については尚更であり、1月1日に大きく減った後、ほぼ12月の水準にまで戻る形となっている(図表4)。7~8月の第2波当時よりも人出が多い状況であるため、今後の動きに不安を感じざるを得ない。平日の動きと合わせ、1月13日以降の大阪の動向が注目されよう。

●純いオフィス関連の変化

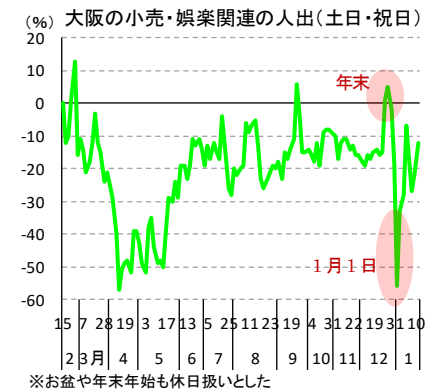
そういった中、再び東京の動きに目を向けると、小売・娯楽関連に比べ、オフィス(workplaces)の人出は変化が少ないことが分かる。

東京の直近の動きをみると、一定の減少はみられるものの、7~8月の第2波の水準を下回る水準にとどまる(図表5)。小売・娯楽関連では、6月上旬の水準まで減少がみられることから、その差は非常に大きい。大阪は尚更であり、9月以降、ほぼ一定の水準で推移している。

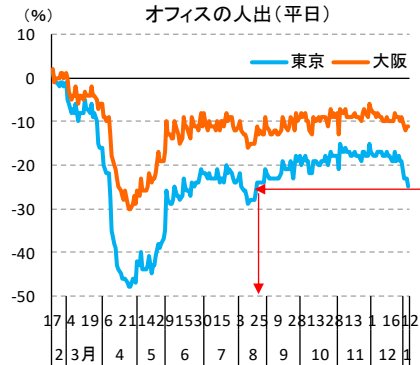
東京の動きが示すとおり、やはり前回の発令時とは、企業の意識はかなり異なる。テレワークの導入も、今回は採算に基づく判断が中心といえよう。前回は緊急避難的に社員を自宅待機させる動きもみられたが、今回は限定的とみられる。

企業によるテレワークの動きは、都市部の人々の往来を左右する大きな要素となっている。今の推移をみる限り、緊急事態宣言による人出の減少効果には期待しにくい状況といえよう。

【図表4】



【図表5】



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-6258-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。